

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

新型コロナウイルス感染症拡大防止による
イベント等の自粛要請・休業により疲弊する
舞台技術者に対しての救済と再生支援に関する
要 望 書

令和 2年 8月26日
宮城舞台技術者協会
代表 今野 芳明

要 望 書

私共、宮城舞台技術者協会は、宮城県内のコンサート・演劇・舞台・テレビ・イベント等の舞台技術者の専門団体として、舞台芸術文化の振興に貢献し、これまでの歴史、伝統を大切にし、次世代への確かな技術継承を行うため、活動を行なっております。

県内におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大により、5月7日の緊急事態解除宣言後の現在も、催事の中止や延期により、自粛継続を選択しなければならない状況におかれています。

イベント主催者の皆様から発注をいただき、舞台運営をなりわいとする私共にとって、イベント等の自粛・縮小の影響はかなり重大で、今後もこの状態が続けば、会社存続自体が困難となり、文化芸術業界全体の破綻が現実味を帯びてまいります。そして舞台技術者の減少は、宮城県そして日本の舞台芸術文化の衰退、劣化、消滅につながるものとなります。

ぜひこの状況を鑑み、私共舞台技術者の救済と再生の為、そして再生のために必要不可欠なイベント等の主催者の救済の為、以下のように要望致します。

要 望 事 項

- ① 会場費の減額または免除
- ② 冷暖房費の減額または免除
- ③ 舞台技術者による作業日（区分）の会場費の減額または免除
- ④ 各劇場・イベント会場等の換気率調査と数値の公表
- ⑤ 舞台衛生管理責任者認定制度の導入
- ⑥ 公共施設等を利用する場合の感染症対策に対する経費などの補助、支援
- ⑦ 舞台技術者への救済・再生支援策の措置及び継続

要 望 理 由

① 会場費の減額または免除

イベント主催者は、会場の集客制限や感染防止対策にかかる費用等によって赤字を背負う覚悟がなければイベントを開催することが出来ない。県立施設（県民会館、セキスハイムスーパーアリーナなどのイベント会場等）や、それに準ずる施設の使用料の減額あるいは免除をお願いしたい。利用率が戻らない場合は、更なる75%の減免もしくは全額免除の措置を講ずるよう検討いただきたい。

また、県内各市町村の施設等も同様の対応が取られるよう、宮城県として支援をしていただきたい。

② 冷暖房費の減額または免除

舞台技術者による設営・撤去作業時は、経費削減の為に、冷暖房を使用しないことが通例となっている。お客様や出演者がいないことが理由であり、冷暖房費が高額で主催者の負担となるからである。

しかし感染防止対策としてマスクを着用して、冷暖房のない場所での作業は、舞台技術者にとって身体的ダメージが大きく、目眩や熱中症等の症状が発生し、安全に作業ができない状況が既に発生している。よって、主催者に対し、冷暖房費の減額あるいは免除の措置を講ずるよう検討いただきたい。

③ 舞台技術者による作業日（区分）の会場費の減額または免除

公益社団法人全国公立文化施設協会をはじめとする各機関や団体が公表しているガイドラインにおいては、技術スタッフの設営・撤去の作業時間やお客様の休憩時間を、これまでよりも十分に時間を取ることを指針としている。

しかしその結果、舞台技術者と出演者の確認やリハーサル時間を圧迫することになり、双方のパフォーマンスの低下や事故につながる要因となり得る。

「新しい生活様式」により、技術的発展が必要で、そこには新規技術を導入する業界全体の体力が必要とされ、さらにそれを安全にリモートするための技術力が必要である。新しい技術を発揮するためには、大変な準備と長いリハーサルを必要とする。

このことから、出演者との準備時間やお客様の休憩時間確保の為、舞台技術者による作業日（または区分）を前倒し、その為にかかる時間の会場費の減額あるいは免除の措置を講ずるよう検討いただきたい。

④ 各劇場・イベント会場等の換気率調査と数値の公表

宮城舞台技術者協会で行なった劇場利用者へのアンケート調査で、客席や舞台、楽屋の換気率の数値化を望む声が複数寄せられた。科学的根拠をもった調査は専門家に委ねるしかない。換気率のみならず、公共施設・イベント会場を利用するにあたり『安心できる情報の見える化』を進めることで、主催者や出演者、お客様が戻ってこられる環境が作られると考える。

よって、県内の各公共施設・イベント会場の『安心情報の見える化』推進を図られたい。

⑤ 舞台衛生管理責任者認定制度の導入

公共施設、ライブハウス等が再開し使用できるようになったが、一部催事において、施設管理者、主催者とお客様との間で感染症対策に問題が生じている。

お客様が入場の際に検温にご協力いただき、マスク等しっかり対策をして客席に入られても、イベント等が始まるとマスクを外したり、勝手に席を移動したりと、一部のお客様がルールを守っていただけない事例が発生している。

施設管理者や主催者のお客様に注意を促せばよいと考えがちであるが、小規模のイベントや一般の方が主催する催事では、人数の都合で人手が足りず見過ごしてしまっている場合や親しさの都合から声をかけられない事例があり、必ずしも感染症対策の指導を行えない状況にある。

このような場合に、第三者として、舞台衛生管理者の資格を有する者が、常に管理、監視することにより、施設管理者は安心して施設を貸し出すことができ、主催者やお客様も安心して施設を利用することができる。

また、舞台の進行、運営等を熟知しているものが感染症対策等の講習を受け資格取得することにより、新たな雇用が生まれ、施設管理者、主催者、お客様のそれぞれの利益を失わずにイベントが開催できる。会場の規模に応じて配置がなされることにより、感染症対策がより強化なものになると考える。

是非とも、舞台衛生管理者の認定制度の導入を図られたい。

⑥ 公共施設等を利用する場合の感染症対策に対する経費などの補助、支援

当分の間は、お客様には入場前のソーシャルディスタンスを保つための処置や検温などの実施、マスクの着用をお願い、会場内には消毒液の設置、

施設内の消毒、清掃作業の徹底、ゴミ処理などの厳重化など、会場使用者が感染防止のための作業も増えていく。会場使用者と一言いっても、制作会社やプロモーター、舞台技術者のようなプロフェッショナルな対応を出来る者だけでなく、専門的でない一般の方も使用者となり得る（カラオケ教室、バレエ教室等地元の団体等）。

会場使用者が、今まで必要としなかった、衛生管理のためのスタッフ数の増大や消毒などにかかる必要経費が膨大になっている。また入場者数の制限や事前管理なども必須となっている。

このような感染防止作業は必須であるが、現状、使用者側の収入は見込めず、膨大な経費ばかりがかかる事となり、経済的にも精神的にもかなりの負担となっている。そしてその負担のために、イベントなどを断念せざるをえない状況が、すでにおきている。このままでは、公共施設を使用する者は減り、舞台技術者も仕事が再開できず、負の連鎖が続くことは間違いない状況である。

公共施設等の使用者が催事を開催するにあたっての必要な感染症対策費用に対し補助、援助を図られたい。

⑦ 舞台技術者への救済・再生支援策の措置及び継続

イベント等が開催されれば、舞台技術者が持つ力を十二分に発揮し、収入を得ることが出来るが、長く続く自粛で中小事業者は雇用調整助成金からの給付金が収入の殆どであり、個人事業主に至っては、舞台とは無関係の臨時のアルバイトで生計を立てている者が相当数を占めている。またこのまま収入のない状態が続くと法人の義務である社会保険料の支払いが困難となり、倒産、廃業の苦しい選択を迫られる状況となりかねない。

すでに支援策として、国や宮城県において、補助金事業を多く提供して

いただいているが、その多くは主催者が申請を行うものであり、舞台技術者が申請できる案件とは言い難い。新たに事業を考え、補助金に応募しようと試みても、プロとしての仕事の証明書の提出が求められており、そこにも高いハードルが設けられている。陰ながらに舞台を支えている私共の名前は、チラシやポスター等公の場所には掲載されず、慣例により契約書も存在しないのがあたりまえとなっており、証明できるものがないのも実状である。仕事の多くが信頼関係の元に成り立っているからである。

新型コロナウイルス感染症が終息した際には、地域イベント、お祭り、コンサートなどは必ず必要とされるものである。しかし、今後もこのままの状態が続き舞台事業者が倒産・廃業となれば、これらを支える人材は間違いなく失われることになる。一度失われてしまった技術は、一朝一夕で継承できるものでなく、本業界を支える若い人材の確保・技術の継承も危ぶまれることとなる。

是非とも私共舞台技術者への救済・再生支援策として、雇用調整助成金特例措置の延長や社会保険料の補助に対する国への働きかけをしていたきたい。

この殺伐とした時代にこそ、全ての人たちが前向きに、より良く生きていく為に、舞台・イベントの芸術文化は必要不可欠である。人々の心に灯る『美を愛する火』を消さない為、継続されることを強く要望する。

宮城舞台技術者協会 会員名簿

株式会社アーツ	佐野 和永	道具
I・C・C インターナショナル株式会社 仙台営業所	村下 弘修	電源
有限会社コントライブ	斉藤 浩行	音響
有限会社サウンドデザイン	濱田 一郎	音響
有限会社サウンドプラス	永瀬 博和	音響
株式会社ステージクルー	半田 透	音響
株式会社ステージワーカー	永谷 篤彦	音響・楽器
有限会社T・J・M	田嶋 克彦	音響
株式会社東北共立	岸浪 行雄	複合
株式会社NASS	菊地 孝	複合
株式会社バックステージ	相沢 俊一	道具
有限会社パラダイスプロ	佐藤 郁夫	音響・楽器
株式会社ピーエムシー	渋谷 昌弘	複合
ファクトリー・K株式会社	今野 芳明	道具
株式会社フォーバックス	橋本 徳郎	道具
有限会社舞台監督工房	石井 忍	舞台監督
有限会社ライティングケン	中澤 仁	照明
atsound	明石 学	音響
アトリエミセイ	松崎 太郎	照明
エーライン	荒井 豪	音響
HK custom works	國分 秀昭	音響
キーウィサウンドワークス	本儀 拓	音響
GROOVE COUNCIL	佐藤 ヒロユキ	音響
黒田屋	黒田 浩	道具
GET TOUGH	大久保 学	音響
THE MODERN WORLD	山品 晃彦	舞台監督
志賀舞台照明	志賀 智子	照明
differ	中鉢 典男	音響
.FREE	武藤 映	音響
ドレミハウス	鈴木 洋行	音響
FACTOLIER	桜井 淳悦	照明
FUN LIGHT	小野 光司	照明
フラッシュトーンサウンズ	熊谷 渉	音響
フリーライン	長尾 恵吉	音響
ムネスエ音響	棟居 尚	音響
メイサウンド	梅内 久仁生	音響
	太田 淳也	照明
	大高 いずみ	音響
	小宮 芳紀	照明
	菅原 玄哉	道具
	関 紀子	音響
	高橋 慶	音響
	高橋 裕介	道具
	丹野 優香	照明
	外崎 伸	道具
	横山 尚人	照明

法人事業者 17社

個人事業者 29社

計 46社